

教育経済常任委員会

委員長：熊谷兼樹 副委員長：戸谷ひとみ
委員：伊藤好晴 内藤真一 平石玲児

常任委員会 報告

令和6年度 飯南町一般会計補正予算(第8号)

道路除雪事業 4780万円

除雪の出動状況から、除雪費不足が見込まれ追加した。

令和6年度 飯南町一般会計補正予算(第9号)

リースハウス団地整備事業 △3869万円

10棟建設を予定していたが、事業者撤退により4棟に減少した。

中途解約に対応できる契約内容に変更を求めた。

琴引スキー場外臨時管理費 2200万円

スキー場の入場者数見込みが3万2千人に達しないことによる指定管理料の増額。最終的な支払額は、入場者数が確定後減額補正する。

令和7年度 飯南町一般会計予算

スマート農業導入支援事業 750万円

スマート機能を搭載したトラクターを購入するための国と町の補助金。

昨年も申請したが採択されなかった。作業効率アップによるコスト削減効果が平野部に比較して低く、採択に必要なポイントが取れないことに要因がある。平野部と中山間地という環境の差を考慮に入れることを知事要望しているとの説明を受けた。

※スマート農業とは

ロボット技術や情報通信技術(ICT)、AI(人工知能)などの先端技術を活用して、農作業の効率化や省力化、精密化を図る新しい農業の形です。人手不足の解消や作業負担の軽減にもつながります。



スマートトラクターによる耕うん

道路除雪事業

除雪作業車両等維持費2621万円、除雪作業費3324万円、流雪溝等維持費119万円の合計。

除雪作業用車両の老朽化が著しく、計画的な更新を求める意見があった。

それに対し、社会資本整備総合交付金の配分が減少しており、町においても道路改良に重点を置いているため、1億664万円のなかから666万円しか配分できない。除雪作業用車両等維持費のなかで対処しなければならず厳しい。起債を財源にすれば更新は可能だが、財政の状況から難しいとの回答があった。

6064万円



志々公民館 森田竜生 主事

除雪車の老朽化も聞くので、車両維持が気になります。除雪依頼にも、他の場所を除雪中ですぐの対応ができないこともありました。オペレーターの確保も課題だと思います。

町産材製材加工推進事業 560万円

町内にある製材所は、本町の林業、建築業に大きく関わるため、存続に必要な施策を検討するための委託費。

継続的な委託にならないよう検討内容の確認を求めた。

木質バイオマス推進事業(バイオマス産業都市構想検証委託料) 132万円

飯南町バイオマス産業都市構想の各項目について検証する委託料。

これまで町としてバイオマスセンターの運営を支援してきたが、経営状況は改善していない。飯石森林組合の事業休止という経営判断があり、抜本的な検討が必要だとの意見があった。

当初のバイオマスセンターの運営環境等が変化している。課題整理を行い、現状にあった運営方法を運営母体も含め再検討するとの答弁があった。

琴引スキー場外臨時管理費(スキーリフト自動改札システム整備) 3630万円

リフト券発券システムの老朽化により更新する費用。

高額なスキーリフト自動改札システムへの更新は町民の理解が得られない。利便性は向上するが、集客力向上や経営改善にはつながらないという意見が全員だった。現行と同等の発券機導入を求めた。現行と同等のものはおよそ600万円という説明を受けた。審査意見を付す。

【審査意見】

高額なスキーリフト自動改札システムへの更新は、2030島根国民スポーツ大会終了後の琴引スキー場の在り方とも大きく関連する。真に必要な機材であるかを慎重に議論し導入することを求める。



琴引フォレストパークスキー場

全員協議会の報告

令和7年2月7日(金)

- ①除雪中の事故
- ②飯南町中期財政計画
- ③Uターン施策
- ④脱炭素
- ⑤志津見ダム周辺地域における河川空間オープン化
- ⑥いじめ事案の和解
- ⑦志々小学校の耐震診断結果とその後の対応
- ⑧飯南町教育環境基本計画(素案)
- ⑨飯南町農林業振興計画(素案)

令和7年3月17日(月)

- ①令和6年頓原上町団地建設工事の変更契約
- ②飯南木質バイオマスセンターでのおが粉生産中止
- ③琴引フォレストパークの営業状況
- ④特別養護老人ホーム(介護事業)統合の現状
- ⑤飯南町高齢者補聴器購入費助成事業
- ⑥令和7年度医師・診療体制

学校運営補助金 267万円

小中学校における修学旅行、校外活動、部活動等の教育活動を支援するための補助金。来年度の修学旅行は、小学校は広島市で平和学習を中心に1泊2日の日程で行う。中学校は今年度と同様、東京都周辺で2泊3日の日程で計画しているとの説明があった。

中学校訪問時、修学旅行の様子をビデオで視聴した。本町の魅力を再発見できたと聞き、安心した。

放課後子どもプラン推進事業

放課後子ども教室の運営に要する経費。利用者数の増加に対し必要な人員の確保が難しい教室があるため、町内事業者から人材支援を受ける費用が含まれる。

スタッフの講習について質疑があり、来年度、放課後児童クラブ職員等専門研修の受講、町独自の講習会開催等を考えているとの回答があった。

1004万円



来島公民館 加藤郁海 主事

配慮の必要な児童への適切な対応を求められるので、指導員全員が研修を受けるべきです。

発達障がいのある児童に対応できる放課後等デイサービスもなく、子育てしやすい町として環境の整備が急務だと思います。

物価高騰補助金 245万円

給食費の保護者負担を据え置くため、物価高騰部分を補助する予算。